

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年11月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第24期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社省電舎
<b>【英訳名】</b>	SHODENSYA CO.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中村健治
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋堀留町一丁目11番12号
<b>【電話番号】</b>	03-6821-0004(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営管理部長 嘉納毅
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋堀留町一丁目11番12号
<b>【電話番号】</b>	03-6821-0004(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営管理部長 嘉納毅
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成 年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成 年 3月31日
売上高 (千円)	2,226,122	1,246,909	4,498,280
経常利益又は経常損失 (千円)	37,350	16,782	128,027
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	38,530	15,189	236,395
純資産額 (千円)		1,224,155	1,262,462
総資産額 (千円)		2,480,386	2,700,404
1株当たり純資産額 (円)		167,165.85	172,396.96
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (円)	5,261.55	2,074.20	32,281.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		49.0	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,775		44,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,554		25,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,172		190,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		355,373	432,875
従業員数 (名)		117	105

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期及び第24期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

3. 第24期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	117 (87)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	22 (1)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エスコ関連事業	370,375	308,238
ファシリティマネジメント事業	86,850	76,917
ロジスティクスサポート事業	108,243	-
合計	565,468	385,155

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エスコ関連事業	514,041
ファシリティマネジメント事業	624,623
ロジスティクスサポート事業	108,243
合計	1,246,909

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
スタンレー電気株式会社	285,373	29.1
佐川急便株式会社	108,244	11.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成20年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原材料価格やエネルギーコストの上昇、世界的な金融不安等、景気の先行きはますます不透明感を増す状況であります。

このような状況の中、当社グループはサービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を引き続き積極的に推進しております。

エスコ関連事業

当事業におきましては、ようやく省エネルギー事業（エスコ事業）が法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しており、それを受けて多くのお客様からお問い合わせを頂いている状況であります。このような中、これまで培って参りました省エネルギー施策を強化し、積極的な調査・提案を行い、売上構築しております。以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は514百万円（前年同期比 330百万円増）、営業利益は18百万円（前年同期比 87百万円増）となりました。

### ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する売上を堅調に構築したものの、景気後退局面による顧客企業の設備投資抑制等の影響により売上が減少、原価高騰等の影響から営業損失を計上することとなりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は624百万円（前年同期比 50百万円減）、営業損失は1百万円（前年同期比 15百万円減）となりました。

### ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、回復しつつあった物流量が景気後退局面の中、減少することとなり、その影響を受け、売上、営業利益ともに減少することとなりました。結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は108百万円（前年同期比 90百万円減）、営業利益は6百万円（前年同期比 4百万円減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,246百万円（前年同期比 189百万円増）、経常利益16百万円（前年同期比 74百万円増）、四半期純利益15百万円（前年同期比 79百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

総資産は、当第1四半期会計期間末に比べ96百万円増加し、2,480百万円となりました。これは主に、受取手形の増加等によるものであります。

### 負債の部

負債は、当第1四半期会計期間末に比べ81百万円増加し、1,256百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものであります。

### 純資産の部

純資産は、当第1四半期会計期間末に比べ14百万円増加し、1,224百万円となりました。これは主に、四半期純利益を15百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、355百万円（当第1四半期会計期間末比95百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、54百万円となりました。たな卸資産資金が減少（78百万円）し、仕入債務が増加（108百万円）したものの、売上債権が増加（308百万円）したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。これは短期借入金の返済（15百万円）及び長期借入金の返済（24百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,328	7,328	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	7,328	7,328		

(注)株主として権利内容に制限のない、標準となる株式

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年12月20日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	355,700
新株予約権の行使期間	自平成20年12月16日 至平成27年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 355,700 資本組入額 177,850
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合 には新株引受権を喪失する。被付与者が死亡した場合 には新株引受権を喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者が新株予約権を第三者へ譲渡または質入等 の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
--------------------------	--

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または移転(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 ～平成20年9月30日		7,328		616,020		587,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	東京都渋谷区	3,020	41.23
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大坂町3 6 9	200	2.73
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大坂町3 6 9	162	2.21
西出 佳世子	東京都中野区	157	2.14
中村 浩子	東京都渋谷区	150	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	125	1.70
加藤 温子	東京都町田市	118	1.61
有限会社ブラサムジャパン	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山J Tトラストタワー1 6 F	86	1.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	80	1.09
橋本 倶男	東京都品川区	60	0.81
株式会社中山興産	京都府京都市北区西賀茂檜ノ木町3 6	60	0.81
計		4,218	57.59

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5		子会社所有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323	7,323	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファシリティ パート ナース株式会社	東京都中央区日本橋堀留 町1丁目11-12	5		5	0.07
計		5		5	0.07

(注)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340,000	336,000	320,000	315,000	297,900	240,200
最低(円)	275,000	255,000	273,000	247,000	220,000	128,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,373	435,024
受取手形及び売掛金	3 989,153	3 1,086,222
商品	2,084	2,268
原材料	252,576	270,073
未成事業支出金	17,591	36,913
その他	56,310	50,420
貸倒引当金	29,626	30,808
流動資産合計	1,643,462	1,850,115
固定資産		
有形固定資産	1, 2 140,827	1, 2 145,448
無形固定資産		
のれん	517,823	533,053
その他	17,687	19,967
無形固定資産合計	535,511	553,021
投資その他の資産		
投資有価証券	70,496	61,188
その他	166,438	166,981
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	160,584	151,819
固定資産合計	836,923	850,289
資産合計	2,480,386	2,700,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,160	181,102
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	64,958	87,474
未払金	239,241	361,865
未払法人税等	3,904	5,515
賞与引当金	20,801	21,711
メンテナンス費用引当金	14,728	11,010
その他	134,998	141,450
流動負債合計	1,164,792	1,320,129
固定負債		
長期借入金	5,000	26,656
その他	86,438	91,156
固定負債合計	91,438	117,812
負債合計	1,256,230	1,437,941

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	587,500	587,500
利益剰余金	15,517	54,047
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	1,217,337	1,255,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	519
評価・換算差額等合計	1,628	519
新株予約権	8,446	6,075
純資産合計	1,224,155	1,262,462
負債純資産合計	2,480,386	2,700,404

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,226,122
売上原価	1,713,102
売上総利益	513,019
販売費及び一般管理費	1 553,044
営業損失( )	40,024
営業外収益	
為替差益	6,605
その他	3,878
営業外収益合計	10,483
営業外費用	
支払利息	7,441
その他	367
営業外費用合計	7,809
経常損失( )	37,350
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,181
特別利益合計	1,181
税金等調整前四半期純損失( )	36,169
法人税、住民税及び事業税	2,360
法人税等調整額	-
法人税等合計	2,360
四半期純損失( )	38,530

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成20年9月30日)

売上高	1,246,909
売上原価	940,603
売上総利益	306,305
販売費及び一般管理費	1 282,501
営業利益	23,804
営業外収益	
受取利息	122
その他	1,857
営業外収益合計	1,979
営業外費用	
支払利息	3,691
為替差損	5,122
その他	188
営業外費用合計	9,001
経常利益	16,782
税金等調整前四半期純利益	16,782
法人税、住民税及び事業税	1,593
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,593
四半期純利益	15,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	36,169
減価償却費	11,463
のれん償却額	15,230
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,181
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	3,718
その他の引当金の増減額( は減少)	910
受取利息	154
支払利息	7,441
株式報酬費用	2,370
売上債権の増減額( は増加)	96,733
たな卸資産の増減額( は増加)	37,002
仕入債務の増減額( は減少)	127,496
その他の資産の増減額( は増加)	8,685
長期未払金の増減額( は減少)	3,713
その他の負債の増減額( は減少)	14,606
未払消費税等の増減額( は減少)	7,329
未収消費税等の増減額( は増加)	8,281
小計	3,346
利息の受取額	157
利息の支払額	6,857
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,382
投資有価証券の取得による支出	11,817
貸付金の回収による収入	559
その他の支出	1,144
その他の収入	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	44,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,172
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,501
現金及び現金同等物の期首残高	432,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,373

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、平成19年3月期において34百万円の当期純利益を計上したものの、前連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結会計期間におきましては23百万円の営業利益を計上したものの、当第2四半期連結累計期間において40百万円の営業損失を計上する結果となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

本年6月に株式会社エネルギーアドバンス(東京ガス株)100%出資子会社)と業務提携に関する基本合意書を締結し、現在協働で省エネルギー提案を行っております。中期経営計画において、株式会社エネルギーアドバンスとのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業(エスコ事業)における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入・外注コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業利益の黒字化を図る見込みであります。第2四半期連結会計期間におきましては、売上目標を達成し、順調に下半期に向けた受注を積み上げることができました。また、期初より実施してまいりました仕入・外注コストの低減策が寄与し始めており、下半期に明確な効果が表れる見込みであります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項等の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>従来、材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,439千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、121,999千円であります。減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 売掛金 171,397千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 未払金 12,420千円 長期未払金 73,787千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>5 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は38,064千円であります。</p> <p>6 受取手形割引高は、32,968千円であります。受取手形裏書譲渡残高は、151,200千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、112,996千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (1)質権担保に供している資産 建物及び構築物 5,741千円 土地 2,889千円 合 計 8,631千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 830千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。 前連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 700,000千円</p> <p>5 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>6 受取手形割引高は、27,820千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 245,463千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 123,762千円 貸倒引当金繰入額 8,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	355,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-
現金及び現金同等物	<u>355,373</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5

3 新株予約権等に関する事項

(提出会社)

ストック・オプションとしての新株予約権 8,446千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,191千円

2 スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプションの内容及び規模及びその変動状況は前連結会計年度の末日と比較して変動しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エスコ 関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティク スサポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	514,041	624,623	108,243	1,246,909		1,246,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	514,041	624,623	108,243	1,246,909		1,246,909
営業利益又は営業損失 ( )	18,463	1,196	6,537	23,804		23,804

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エスコ 関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティク スサポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	804,323	1,225,495	196,304	2,226,122		2,226,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	804,323	1,225,495	196,304	2,226,122		2,226,122
営業利益又は営業損失 ( )	42,796	5,326	8,098	40,024		40,024

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティ・マネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、エスコ関連事業で1,439千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。(1株当たり情報)

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	167,165円85銭	1 株当たり純資産額	172,396円96銭

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益  
第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	5,261円55銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失のため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)
四半期純損失金額 (千円)	38,530
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	38,530
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,074円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	15,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,189
普通株式の期中平均株式数(株)	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14

日

株式会社省電舎  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上しており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は継続企業の前提に関する注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。